

## 一般会計税収（2017年10月末時点）

発表日：2017年12月1日（金）

～着実な増加トレンドを改めて確認～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也  
 TEL:03-5221-4547

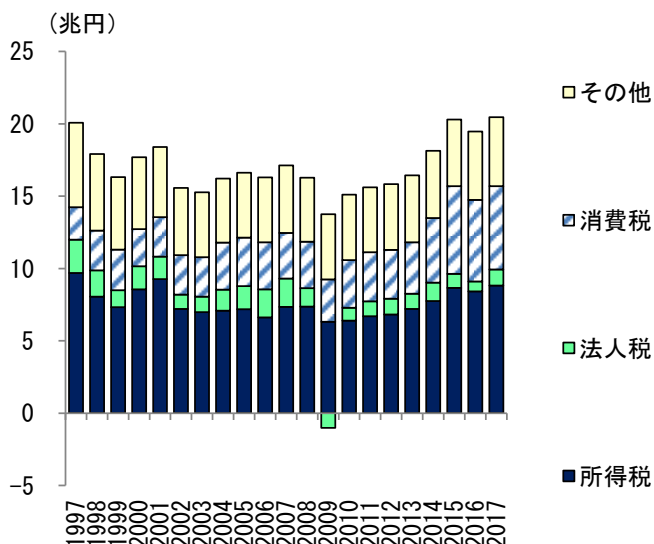
財務省は2017年10月末時点の税収実績を公表した。2017年10月末時点の税収累計額は20.4兆円（前年比+5.0%）と増加した。過去の同時期と比較すると、2016年（19.5兆円）や、1991年以来の水準となった2015年（20.3兆円）も上回っている。当社が作成した季節調整値でも増加トレンドの継続が確認され、堅調な景気・市場環境等に合わせて税収が着実に増加していることを示している。

内訳をみると所得税が好調で、10月末時点累計値は8.8兆円（前年比+4.8%）である。雇用の増加が続いていることなどが、所得税の下支えに効いている可能性が高いだろう。法人税は10月末段階で1.1兆円（前年同期は0.7兆円）と増加している。消費税も5.8兆円（前年比+2.0%）で前年から増加している。

このところ、年末の予算編成を見据えて税収について報道がなされている。それによれば、2017年度税収の政府見込みは当初予算並み（57.7兆円）に（従って、補正予算で計上される税収上振れ額はゼロになる）、2018年度予算の見込み値は58兆円を超えるとのことだ。18年度税収は17年度の間見込みをベースに、政府の経済成長見通しを勘案して設定される。前例を踏まえると、報道通りに17年度中間見込みが当初並みとなれば、18年度の税収見込みが58兆円を超えるのはほぼ確実であり、59兆円に近い値になりそうだ。過去最高税収はバブル期の1990年度の60.1兆円、次点が1991年度の59.8兆円であり、それに次ぐ額になる。

なお先月のレポートでも指摘の通り、最終的な決算段階の2017年度税収は、市場環境の好転を追い風に当初予算から上振れる可能性もあるとみている。来月の税収統計では、主要企業の太宗を占める3月決算企業の間接決算にかかる法人税が示され、年度上期の法人税が明らかになる。その値をみたくうえで、税収の趨勢について改めて判断したい。

資料. 税収（10月末時点累計値）



(資料1 出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

(資料2 出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。

資料. 税収（季節調整値）の推移

